

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

西日本システム建設株式会社

熊本市九品寺3丁目15番7号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	西日本システム建設株式会社
【英訳名】	Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏尾 敬秀
【本店の所在の場所】	熊本市九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096(372)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 亀澤 知昭
【最寄りの連絡場所】	熊本市九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096(372)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 亀澤 知昭
【縦覧に供する場所】	西日本システム建設株式会社福岡支社 (福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号) 西日本システム建設株式会社東京支社 (東京都中央区銀座1丁目14番9号 銀座スワロービル6F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	16,858	15,891	27,779
経常利益（百万円）	165	91	770
四半期（当期）純利益（百万円）	94	30	353
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△14	△21	299
純資産額（百万円）	8,071	8,291	8,385
総資産額（百万円）	16,857	16,782	19,119
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	7.85	2.53	29.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	47.9	49.4	43.9

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	6.03	0.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4 第59期第3四半期連結累計期間及び会計期間の「1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を含めております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州財政の金融不安や円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、通信関連工事の減少及び景気低迷による民需工事の減少等により、受注高は187億9千1百万円（前年同期比89.1%）、売上高は158億9千1百万円（前年同期比94.3%）となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少が影響し、経常利益は9千1百万円（前年同期比55.2%）、四半期純利益は3千万円（前年同期比32.4%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

（情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は113億1千7百万円（前年同期比92.8%）となりました。また、営業利益は4億9千7百万円（前年同期比70.8%）となりました。

（総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億9千万円（前年同期比95.8%）となりました。また、営業利益は3千1百万円（前年同期は営業損失1億6百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億8千3百万円（前年同期比100.5%）となりました。また、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益2千9百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数1,000株
計	13,100,000	13,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	13,100,000	—	801	—	560

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 48,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,967,000	12,967	同上
単元未満株式	普通株式 72,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	—	—
総株主の議決権	—	12,967	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式547株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は48,547株となっております。また、この他に平成23年12月31日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「信託口」）所有の当社株式が、800,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 西日本システム 建設株式会社	熊本市九品寺 3-15-7	48,000	—	48,000	0.36
(相互保有株式) 九州電機工業株式 会社	熊本市大窪 2-8-22	8,000	—	8,000	0.06
(相互保有株式) 九州通信産業株式 会社	熊本市四方寄町 1291	5,000	—	5,000	0.03
計	—	61,000	—	61,000	0.46

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は48,547株となっております。また、この他に平成23年12月31日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、800,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,570	2,627
受取手形・完成工事未収入金等	8,455	3,594
商品	184	253
未成工事支出金	859	2,444
材料貯蔵品	124	174
その他	785	644
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	11,975	9,736
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,122	1,134
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	59	96
土地	1,819	1,703
その他（純額）	11	8
有形固定資産合計	3,012	2,942
無形固定資産	145	111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	2,944
その他	1,023	1,057
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,985	3,993
固定資産合計	7,143	7,046
資産合計	19,119	16,782
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,553	2,518
短期借入金	2,870	2,576
未払法人税等	118	23
賞与引当金	340	84
完成工事補償引当金	4	4
工事損失引当金	12	11
その他	614	1,034
流動負債合計	8,514	6,252
固定負債		
長期借入金	3	150
退職給付引当金	1,637	1,548
役員退職慰労引当金	190	169
その他	387	370
固定負債合計	2,219	2,238
負債合計	10,734	8,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	562
利益剰余金	7,248	7,158
自己株式	△260	△214
株主資本合計	8,349	8,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	△16
その他の包括利益累計額合計	35	△16
純資産合計	8,385	8,291
負債純資産合計	19,119	16,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,858	15,891
売上原価	15,469	14,613
売上総利益	1,388	1,278
販売費及び一般管理費	1,425	1,392
営業損失(△)	△36	△114
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	44	44
持分法による投資利益	51	62
受取賃貸料	63	62
その他	63	55
営業外収益合計	225	227
営業外費用		
支払利息	12	11
その他	11	10
営業外費用合計	23	21
経常利益	165	91
特別損失		
固定資産除却損	8	—
減損損失	—	90
特別退職金	14	—
特別損失合計	22	90
税金等調整前四半期純利益	142	1
法人税等	48	△29
少数株主損益調整前四半期純利益	94	30
四半期純利益	94	30

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△109	△52
四半期包括利益	△14	△21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14	△21
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(従業員持株ESOP信託)</p> <p>当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、当社の従業員持株会である西日本システム建設従業員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。</p> <p>本制度では、本持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」(以下、「信託口」といいます。)が、今後4年間にわたり本持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、本持株会へ売却を行います。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社が信託口の債務を保証しており、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">前第3四半期 連結会計期間</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">当第3四半期 連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己株式数</td> <td style="text-align: right;">1,052,877株</td> <td style="text-align: right;">854,952株</td> </tr> <tr> <td>うち当社グループ所有自己株式数</td> <td style="text-align: right;">1,052,877株</td> <td style="text-align: right;">54,952株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td style="text-align: center;">－株</td> <td style="text-align: right;">800,000株</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	自己株式数	1,052,877株	854,952株	うち当社グループ所有自己株式数	1,052,877株	54,952株	うち信託口所有当社株式数	－株	800,000株
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間										
自己株式数	1,052,877株	854,952株										
うち当社グループ所有自己株式数	1,052,877株	54,952株										
うち信託口所有当社株式数	－株	800,000株										

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	140百万円	減価償却費	128百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	120	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,194	2,390	14,584	2,273	16,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	432	434
計	12,194	2,392	14,586	2,705	17,292
セグメント利益又は損失(△)	702	△106	595	29	625

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	595
「その他」の区分の利益	29
全社費用(注)	△664
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△36

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,317	2,290	13,608	2,283	15,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	349	352
計	11,317	2,293	13,611	2,632	16,244
セグメント利益又は損失（△）	497	31	529	△2	527

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	529
「その他」の区分の損失（△）	△2
全社費用（注）	△643
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△114

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間において、賃貸用資産に係る減損損失90百万円を計上しております。
なお、当該減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	7円85銭	2円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	94	30
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	94	30
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,048	12,126

(注) 1 当第3 四半期連結累計期間の「1 株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口) (以下、「信託口」) が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

西日本システム建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本システム建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本システム建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	西日本システム建設株式会社
【英訳名】	Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏尾 敬秀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	熊本市九品寺3丁目15番7号
【縦覧に供する場所】	西日本システム建設株式会社福岡支社 (福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号) 西日本システム建設株式会社東京支社 (東京都中央区銀座1丁目14番9号 銀座スワロービル6F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役柏尾敬秀は、当社の第59期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。